

（令和6年分）

収支報告書

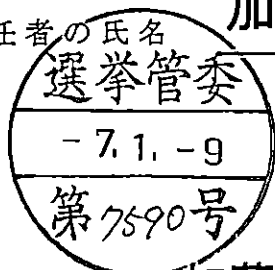
（ふりがな） ちょうせん、ぬまづしかいかく！

1 政治団体の名称 挑戦、沼津市改革！

2 主たる事務所の所在地 沼津市平町24-4 藤和テイクーフ 平町902号

3 代表者の氏名 加藤 元章

4 会計責任者の氏名 加藤 佳子



事務担当者の氏名 加藤 佳子

（電話番号） 055-962-3190

政治団体の区分	
☐ 政党	☐ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
☐ 政党の支部	☒ その他の政治団体
☐ 政治資金団体	☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
☐ 2以上の都道府県の区域等	☒ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無
☒ 有
☐ 無
公職の種類 _____
資金管理団体の届出をした者の氏名 <u>加藤元章</u>

国会議員関係政治団体の区分
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名 _____
公職の種類 _____

資金管理団体の指定の期間	
平成20年 7月 17日 から	
平成 年 月 日まで	

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間	
平成 年 月 日 から	
平成 年 月 日まで	

入力済

(そ の 2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

		十億	百万	千	円
収	入	総 額			
		5,204			
	(前年からの繰越額)	5,204			
	(本年の収入額)	0			
支	出	総 額			
		0			
翌	年	へ の 繰 越 額			
		5,204			

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	
金	十億 百万 千 円
員	人 数

(2) 寄 附		
ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額	備 考
	十億 百万 千 円	
(ア) 個人からの寄附	0	
(うち特定寄附) (内書)		
(イ) 法人その他の団体からの寄附	0	
(ウ) 政治団体からの寄附	0	
小 計 (ア)+(イ)+(ウ)= ア	0	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの) (内書)		
イ 政党匿名寄附	0	
合 計 (ア + イ)	0	

(そ の 13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表			
項 目	金 額	備 考	
		本部又は支部に対して 供与した交付金に係る支出	
1 経 常 経 費	十億 百万 千 円		
(1) 人 件 費			
(2) 光 熱 水 費			
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費			
(4) 事 務 所 費			
小 計	0	0	経常経費の計
2 政 治 活 動 費			
(1) 組 織 活 動 費			
(2) 選 挙 関 係 費			
(3) 機 関 紙 誌 の 発 行 費 (小計)	0	0	(3) のア～エの計
ア 機 関 紙 誌 の 発 行 事 業 費			
イ 宣 伝 事 業 費			
ウ 政 治 資 金 パーティー開催事業費			
エ そ の 他 の 事 業 費			
(4) 調 査 研 究 費			
(5) 寄 附 ・ 交 付 金	0		
(6) そ の 他 の 経 費			
小 計	0	0	政治活動費の計
合 計	0		

(そ の 17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。） 又は貯金（普通貯金を除く。）	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

※有無について☑して下さい。

宣 誓 書

添付書類(別添のとおり)

- 1— 領収書等の写し
- 2— 監査意見書(政党本部及び政治資金団体に限る。)
- 3— 政治資金監査報告書(国会議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 7 年 1 月 6 日

政治団体の名称 : 挑戦、沼津市改革!

会計責任者の氏名 : 加藤 佳子



(解散届と併せて提出する時のみ記入)

(代表者の氏名 :

印)

※ 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名の場合は必ず会計責任者本人が自署すること。

※ 解散届と併せて提出する収支報告書の場合は、「代表者の氏名」も記名押印又は署名することとし、署名の場合は必ず代表者本人が自署すること。